大地震直後の安否確認行動(1)

夫婦のみ世帯での実態と予測との比較

○中谷内一也

(同志社大学心理学部)

キーワード：災害，安否確認，地震

Ascertaining others' safety immediately after the severe earthquake (1)

Kazuya NAKAYACHI

(Faculty of Psychology, Doshisha Univ.)

Key Words: Disaster, ascertainment of safety, earthquake.

目 的

東北地方太平洋沖地震時の沿岸部住民にとっては、地震直後に避難したかどうかが生存を決める重要な要因であった。だとすれば、速やかな避難開始を妨げる要因を同定し、それを取り除くことが被災者の生存確率を高めることになる。この問題にアプローチする上で、被災者 870 名から地震直後の行動を聞き取り調査した中央防災会議(2011)の資料は有用である。それによると最も高頻度の行動は、「避難した(58%:複数回答あり)」、「避難準備をした(27%:同)」であった。この調査は助かった方々が対象なので避難したとの回答が多いのは当然といえる。逆にいうと、命を落とした方々を含めて避難を妨げる行動を明らかにするには避難以外の高頻度行動に目を向ける必要がある。そこで注目されるのが、それらに続く「家族・知人の安否確認(26%:同)」である。安否確認を優先して、自らの避難が遅くなってしまえば生存の可能性を下げてしまうことになる。では、安否確認はどのような形になったのだろうか。これについても中央防災会議(2011)は被災者が、誰に、どんな手段で安否確認をしたのか、また、その結果はどうだったのかを尋ね、単純集計結果を報告している。しかし、安否確認行動のありようは家族構成や個人属性によって大きく変わるはずである。したがって、安否確認行動の実態を明らかにし、そこへの働きかけを検討するには単純集計以上の詳細な分析が必要になる。

本研究では東北 3 県で調査を実施し、当時どのように安否確認が行われたのかを家族構成ごとに明らかにする。また、南海トラフ連動地震が起こった場合に被災が想定される中部・西日本 6 県でも、仮想的に、巨大地震発生時の安否確認行動を回答するよう求めた。そして、両者の結果を比較し、安否確認行動の実態と事前の思い込みとの差違を検討する。

本報では、夫婦のみ世帯についての分析結果を報告する。

方 法

調査参加者 ネット調査会社マクロミルのモニター登録者で調査依頼に応じた夫婦のみ世帯の者。福島、宮城、岩手 3 県(実態群)で 206 名、三重、高知、静岡、愛知、徳島、和歌山 6 県(予測群)で 208 名。男女比はいずれも 50:50、年齢構成は実態群で 20 歳代 5.4%、30 歳代 39.3%、40 歳代 35.4%、50 歳代 14.1%、60 歳以上 5.8%、予測群で 20 歳代 13.4%、30 歳代 39.4%、40 歳代 27.9%、50 歳代 12.9%、60 歳以上 6.4%であった。

調査期間 2013 年 2 月

実施 質問・回答はインターネット上でなされた。実態群の参加者は東日本大震災時の安否確認行動とその結果について、予測群の参加者には「ある平日の午後 2 時頃、経験したことのないような大きな揺れ(巨大地震)に襲われた」という想定の下で、予想される自らの安否確認行動について回答するよう求めた。

結 果

実態群のうち、「揺れがおさまった後、配偶者に連絡を(ま

たは直接会おうと)試みた」のは 69.4%(143 人)、予測群のうちそうするとしたのは 87.5%(182 人)であった($\chi^2_{(1)}=20.05$, $p<.001$)。配偶者に連絡しようとした(する)者を対象とした最初のアクセス時間の結果を Table1 に示す。直後と回答した比率は実態群において有意に低かった($\chi^2_{(1)}=22.26$, $p<.001$)。

Table1 配偶者への最初のアクセス時間

	実態	予測
揺れ治まり直後	.559 (80/143)	.709 (129/182)
ほぼ 1 時間以内	.329 (47/143)	.214 (39/182)
日没頃まで	.098 (14/143)	.056 (10/182)
その日の夜のうち	.014 (2/143)	.015 (3/182)
翌朝以降	0 (0/143)	.006 (1/182)

注 数値は百分率、カッコ内は粗数。

実態群のうち 71.3%(102 人)が最初のアクセスが不首尾で、2 度目を試みた 99 人のうちでも 59.6%(59 人)が再度不首尾に終わっている。Table2 に初回、2 度目のアクセス方法の結果を示す。

Table2 配偶者へのアクセス手段

	実態		予測	
	初回	2 度目	初回	2 度目
携帯電話	.699	.435	.759	.198
固定電話	.007	.040	.005	.060
携帯メール	.224	.283	.110	.424
PC メール	0	.010	.011	.027
災害ダイヤル	0	.030	.017	.082
徒歩	.021	.040	.044	.077
自転車・バイク	.014	.020	.005	.044
自動車	.028	.091	.044	.055
公共交通	0	0	.005	.011
その他	.007	.051	0	0
	1 度してダメならあきらめる→			
			.022	

注 数値は百分率、分母は実態初回が 143、実態 2 度目が 99、予測はいずれも 182。

考 察

予測群に比べると、実態として配偶者への連絡の試みはやや少なく、アクセスの時間も遅めであった。実態として安否確認することが困難な状況に陥っていたことが伺える。アクセス手段としては実態・予測ともに携帯電話と携帯メールで約 9 割を占め、連絡手段としての重要性が示された。予測群は初回の携帯電話のアクセスがうまく行かなかった場合、次回は携帯メールへと方法を変えたとの回答が多数であったが、実態は通話への固執傾向を示しており、緊急時において多様な選択肢を考慮することの困難さが示唆された。

引用文献

中央防災会議 (2011) 平成 23 年東日本大震災における避難行動等に関する面接調査(住民)単純集計結果